

モーリタニア月例報告  
(2023年5月)

2023年6月  
在モーリタニア日本国大使館

主な出来事

【内政】

- 5月11日 トリプル選挙の結果予想及び選挙に係る国内の状況
- 5月13日～15日 トリプル選挙の実施と開票作業の開始
- 5月21日 トリプル選挙第一回投票結果の発表
- 5月24日・25日 トリプル選挙第1回投票結果に係る野党の抗議・反発
- 5月29日 トリプル選挙結果の発表
- 5月29日・30日 モーリタニア治安情勢（抗議デモ）

【経済協力】

- 5月2日 無償資金協力「水産職業訓練センター施設整備計画」（起工式の実施）
- 5月8日 22年度補正案件（IOM連携）の視察

【その他】

- 5月23日 「現代の奴隷」各国ランキング

【内政】

●トリプル選挙の結果予想及び選挙に係る国内の状況（11日付仏系メディア「Le Point」）

1. 13日、モーリタニア国民は、2024年の大統領選挙に先立ち、ガズワニ大統領の人気を試す国民議会・州議会・市町村議会選挙の投票に臨む。ガズワニ大統領が2019年に大統領に就任して以来の初めての選挙で、25政党が約180万人の有権者の票を争い、176名の国民議会議員、15名の州議会議員、238名の市議会議員が選出される。5月27日には、176議席のうち半数の議席を巡る投票の第2ラウンドが予定されている。正式な選挙結果は、投票後48時間以内に発表される可能性がある。

2. 政権与党インサーフ（公正）党は、全選挙区で候補者を擁立する唯一の政党であるため、国民から広く支持されている。アフリカ専門の米国コンサルタント企業 14 North Strategies アナリストのアダム・ヒレリ氏はAFPに、「インサーフ党はすべての選挙で過半数を確保し、ガズワニ大統領は2024年に再選される可能性が高まる見込み。」と述べている。ガズワニ大統領は、2期目の出馬に関して意見表明を控えているものの、モーリタニアでは彼の出馬は当然と考えられている。

3. インサーフ党に対する主な挑戦者は、野党第1党のイスラム主義政党タワースル党と、アラブ民族主義政党サワーブ党である。サワーブ党は、前回2019年の大統領選挙で得票

率第2位となった反奴隷闘争活動家ビラム氏との同盟により利益を得ている。なお、他の政党は今回の選挙区の大部分から姿を消しており、前回のトリプル選挙で過半数を余裕で占めた与党を脅かすことはできない。

4. (1) ヌアクショットでは4月27日から選挙キャンペーンが本格化し、主要政党が大きなテントを張り、夜になると演説やコンサート、伝統舞踊などで活気づいている。

(2) 「ガズワニ大統領の政党、社会政策、モーリタニアの経済プロジェクトはモーリタニア国民の誇りである。自分はガズワニ大統領を支持する」と経済学者のモハメド・ウルド・シェナン氏は言う。

(3) 労働者階級が主に暮らすダール・エル・ナウム地区では、野党の可能性を信じている。「自分は、奴隷解放闘争のチャンピオンであるビラム氏を支持する。ビラム氏の演説、躍動感、公約は自分と合致している。」と、教師を務めるアマドゥ・ママドゥ氏は述べている。

(4) タワースル党の牙城のヌアクショット南部では、同党の勝利と厳格なイスラム法の適用を夢見ている。「タワースル党は国に富と希望を生み出すだろう。」と、商業を営むブラヒム・ウルド・サレク氏は述べている。

5. 選挙戦は穏やかな雰囲気の中で行われている。今年初めに行われた野党と政府との対話により、投票制度に係るコンセンサスが得られた。ガズワニ大統領は、選挙キャンペーン開始前日のメッセージで、「今回の選挙は、国のすべての政治勢力の総意の中で行われる最初の選挙である。」と述べ、4年間の政権運営の成果を賞賛した。

6. 新型コロナウイルスの大流行、そしてウクライナ戦争による経済停滞を経て、ガズワニ大統領は、貧困との闘いを優先課題のひとつに掲げた。最貧困層への食料・金銭の配給など、意欲的な社会計画を実行してきた。国内経済の見通しは良好なもの、インフレの影響を受けており、世銀は、2022年のモーリタニアの国内インフレ率を9.5%と評価している。生活費の高騰は有権者の主な懸念事項の一つとなっている。

#### ●トリプル選挙の実施と開票作業の開始（13日～15日各種報道）

1. 5月13日、180万人の有権者が招集され、国民議会・州議会・市議会議員を選んだ。独立選挙管理委員会（CENI）は、5月14日、選挙結果を随時発表している。

2. (1) 13日の投票では、複数の機能不全が確認され、与党を含む多くの政党から非難が噴出した。CENIは、選挙プロセスの透明性を確保すべく、14日の朝から、CENIの委員が交代でテレビに生出演し、各選挙区の得票状況を伝えつつ、リアルタイムで投票結果を報じるウェブサイトを紹介している。

(2) 14日夕方、CENIの報道官は、たとえ一部の自治体で候補者が勝利を主張したとしても、票の集計作業の完了を待つべきであると述べた。

●トリプル選挙第一回投票結果の発表（21日各種報道）

1. 21日、独立選挙管理委員会（CENI）は、13日投票の国民議会・州議会・市町村議会選挙の結果を発表した。

2.（1）政権与党インサーフ（公正）党は、国民議会総議席176のうち、80議席を確保した。インサーフ党と同盟関係にある諸政党も36議席獲得した。

（2）同党のホルマ副代表は、「今回の選挙結果は当然のもの。我々には、優れた実績と強力な広報活動を擁している。我々の選挙組織は、他の政党よりも強力である。不正があったと主張される選挙区や投票所において票を数え直したとしても、今回の選挙結果にまったく影響は及ぼさないとわかるはず。」と述べた。

3.（1）野党は、20議席程度しか確保できておらず、失望感が漂っている。2018年の国民議会選挙で14議席を確保していた野党第一党のイスラム政党タワースル党は、引き続き野党第一党の地位を確保しているものの、9議席となった。前回2019年の大統領選挙で得票率第2位を確保した反奴隷制度活動家ビラム氏が加わったサワーブ党は、5議席しか獲得できなかった。RFD（民主勢力連合党）やUFP（進歩勢力同盟）のような伝統的野党勢力は議席確保数が現時点で0である。最大のサプライズは6議席を獲得した新政党FRUD（統合と民主主義のための共和国戦線）である。

（2）野党は、今回の結果に異議を唱え、選挙期間中の数々の機能不全を批判している。タワースル党のウィダーディ副代表は、「タワースル党は選挙期間中、国内全土で大きな支持を集めていた。今回の選挙が完全に透明性ある方法で実施されていたならば、もっと良い結果が得られたはず。かかる状況にもかかわらず、タワースル党は主要な野党勢力としての地位を維持しており、政治における重要な位置を確認した。」と述べた。

（3）予想をはるかに下回る議席数となったサワーブ党については、ビラム氏がすでに選挙のやり直しを呼びかけている。

4. 今回の選挙の投票率は71.8%となった。選挙結果に関しては最高司法当局によって検証される必要があるものの、CENIはすべての上訴を検討し、選挙プロセスを汚す可能性のある誤りを正す用意があると述べている。5月27日に予定されている第2回投票では、国民議会36議席をめぐる投票が行われる予定。

●トリプル選挙第1回投票結果に係る野党の抗議・反発（24日・25日各種報道）

1. 選挙結果に係る反奴隷制活動家ビラム議員の批判声明と当局による一時的な身柄拘束

（1）24日、治安当局は、反奴隷活動家ビラム議員の身柄を拘束した。ビラム氏は、5月13日実施の国民議会・州議会・市町村トリプル選挙の結果に不満を示し、5月23日未明の記者会見で「今回の選挙結果は2005年以来のモーリタニアの民主主義の歩みを脅かすものである。政府が今回の選挙結果を認めた場合、国民は武器を取り立ち上がるだろう。」と、批判したのが原因とされている。

(2) 同氏の身柄拘束を受け、24日午後、ビラム議員の支持者達が国家公安庁(DGSN)前にてビラム議員の釈放を求める抗議デモを実施した。

(3) 25日未明、治安当局はビラム議員の身柄を釈放した。釈放後ビラム議員は記者会見を開き、「今回の自分の拘束は、25日の野党による選挙結果拒否を示す抗議集会を失敗させるために行われた。タヤ元大統領は、選挙結果の改ざんがきっかけで武装運動に直面し、2005年に2人のムハンマドによるクーデターにまで至った。自分は平和的に闘争を行うものの、リスクについて警告するのは止めない。」と述べた。

## 2. 野党による抗議集会の開催

(1) 25日、最大野党でイスラム主義政党のタワースル党を始めとする野党グループは、13日のトリプル選挙に関する抗議集会を開催した。野党グループは今回の選挙結果の改ざんを主張している。

(2) また、野党グループは、ビラム議員の釈放も要求した。なお、抗議集会は平和裏に実施され、大きな混乱はなかった。

### ●トリプル選挙結果の発表(29日各種報道)

1. 28日、国民議会36議席を巡る第2回目投票の結果が発表され、国民議会176議席の内訳が以下のとおり完全に明らかになった。

- ・政権与党インサーフ(公正)党: 107議席
- ・インサーフ党と同盟関係の諸政党: 42議席
- ・野党諸政党: 27議席

2. インサーフ党及び同党と同盟関係の諸政党で国民議会の圧倒的多数を占める形となり、与党の勝利が確定した。

3. 野党のうち、最大野党でイスラム政党のタワースル党は11議席となり、前回2018年のトリプル選挙時の14議席から3議席減少した。また、前回2019年の大統領選挙で得票率第2位を確保した反奴隷制度活動家ビラム氏が加わったサワーブ党は、5議席しか獲得できなかった。他に、AJD/MRが4議席を確保し、新政党FRUD(統合と民主主義のための共和国戦線)は7議席を確保した。

4. (1) 第一回投票で野党より非難された選挙実施に係る数々の不備を受け、独立選挙管理委員会(CENI)は、経験豊富な責任者を配置し、体制を強化したと発表した。各政党は、「第1回投票の時よりも投票がはるかにスムーズに行われた。」と強調した。

(2) 投票に際して大きな問題はなかったものの、タワースル党は、「UAEにおける在外投票の際に、選挙監視のために派遣されていた党の代表2名が一時的に投票所から追放された。」と主張している。他方、CENIは、「当該問題はすぐに解決された。与党の選挙監視代表も、不適切な振る舞いを理由に一時的に投票会場から追放された。」と述べている。

5. 今回の選挙では、女性国民議会議員の割合が24.2%となり、前回2018年の選挙と比べて僅かに上昇した。選挙結果は最高司法当局によって検証される予定となっている。CENIは、第2ラウンドの投票率が64.5%であったと報告している。

### ●モーリタニア治安情勢（抗議デモ）（29日、30日各種報道）

#### 1. 29日（月）、ウマル・ディオップの死亡

(1) 28日未明、ウマル・ディオップ (Oumar Diop Hamady、38歳) がヌアクショット西部 Sebka1 警察署内で死亡した件に関し、親族は警察署内の暴行が原因と訴えた。翌29日には遺体が安置されているヌアクショット国立病院前に親族や人権団体等が駆け付け、興奮した一部群衆が警察と衝突。市内南部のバスラ地区ではタイヤが燃やされ、警察は催涙弾を発砲。また、抗議グループの中に（元）議員も参加し、原因究明と正義の執行を要求した。

(2) 29日夕刻の警察発表では、ウマルの死亡に警察は関与していないとしている。28日夕刻、Sebka 地区を警ら中、口論・喧嘩している若者グループ4名を警察官が発見。うち3名が逃走したが、薬物の影響で半覚醒状態だったウマルは尋問のため Sebka1 警察署に連行された。29日午前2時頃、同人が息苦しさを訴えたため、すぐに国立病院に運ばれたが、その後健康状態が悪化し、院内で死亡したとされる。

#### 2. 30日（火）、抗議活動のエスカレート

(1) 一方、SNSに出回っているウマルの遺体の写真では、拷問の痕が見られるとして、警察の発表を信用しない市民が、翌30日もヌアクショット、ヌアディブ、ズエラート等全国各地で抗議活動を展開。ブラクナ州ボゲ市でも抗議デモが行われたが、デモに参加していた若者 (Mohammed Lemine Ould Samba) が死亡した。SNSでは、同人はデモ中に実弾で腹を撃たれたとされている。

(2) ヌアクショット市内でも、特に南部バスラ地区で抗議活動が継続し、この影響で市場の大半の店舗が閉鎖した。また、バス（公共交通機関）も運行を停止した。

#### 3. モーリタニア当局の対応

(1) 30日夕刻、レミン内務大臣とシュルーカ・スポークスマンが記者会見を開催。犠牲者遺族に弔意を示しつつ、ウマルの死因については遺族・弁護士立ち合いの下で司法解剖が行われ、真相追求に取り組んでいる旨を強調。また、ヌアクショットやボゲで行われた未成年グループによる不当な暴力行為を非難しつつ、報道機関に対しても信頼に足る情報の発信を求めた。

(2) また、30日夜に発出された国家公安庁 (DGSN) コミュニケでは、一連のデモに外国人が関与しているとしつつ、これは出入国管理法及び居住規定に反するもので、違反者は国外追放されるとした。

(3) なお、30日夜から携帯モバイル・ネットワークが遮断された。

## 【経済協力】

### ●無償資金協力「水産職業訓練センター施設整備計画」(起工式の実施)(2日)

1 内田大使は、モハメド・ウルド・アビディーン・ウルド・マイーフ・モーリタニア漁業・海洋経済大臣とともに、ハナナ・ウルド・シディ国防大臣等出席の下、令和3年度対モーリタニア無償資金協力「水産職業訓練センター(CQFMP)施設整備計画」の起工式を実施した。

2 本事業は、約6.4億MRU(19億1千5百万円)の無償資金により、ヌアクショットのCQFMP本部の建て替え、拡張、設備整備を可能にする。また、漁業分野における職業訓練の実施体制と能力の強化は、ガズワニ大統領が重視する若者の訓練と雇用の促進に大きく貢献することが期待されている。日本は1997年以来、間もなく完工予定のヌアディブにあるONISPAの研究所の建設など、漁業分野の複数の支援に携わってきている。また、日本の水産協力団体であるOFCFも、ベラワクの漁民訓練を支援する等、モーリタニアの漁業発展のために日本の様々な機関が関与している。

3 内田大使は、スピーチにおいて、「本事業が、特に若者や女性の雇用を生み出し、モーリタニアの人々にも恩恵をもたらし、両国の連帯が強まることを心から願う。」と発言した。



● 22年度補正案件（IOM連携）の視察

5月8日、藤川参事官、IOM当地事務所長は、22年度補正予算案件（IOM連携）を通じて実施される「ホード・エッシャルギ州における（マリからの）モーリタニア帰還民、移民及び受入コミュニティに対する人道支援」の一環として、家畜飼料を共有する工場を視察した。

本件事業で提供される約75トンの家畜飼料は、バシクヌ県のモーリタニア人帰還民約1500世帯に配布される予定。日本からの30万ドルの支援は、井戸の掘削や家畜のワクチン接種等にも利用される。



## 【その他】

### ●「現代の奴隷」各国ランキング（23日各種報道）

各紙は、国際NGO「Walk Free」が発表した「Global Slavery Index2023」を踏まえた現代の奴隷の状況に係る各国ランキング（モーリタニアは北朝鮮、エリトリアに次いで3位）を報じている。

なお、同報告書原文は以下のサイトより閲覧可能：

<https://www.walkfree.org/global-slavery-index/>

## 【報告書のポイント】

1. （1）同報告書によれば、2021年には5千万人（2016年から1千万人増）が、現代的奴隷として生活していると推定。現代的奴隷の態様としては、強制労働（2.8百万人）、強制結婚（2.2百万人）、児童搾取（1.2百万人）等を例示。

（2）現代的奴隷制が普及している国のランキングとして、北朝鮮（人口1,000人当たり普及率105）、エリトリア（同90）、モーリタニア（同32）、サウジアラビア（21）、トルコ（16）等を列挙しつつ、これらの国での紛争の影響、国家による強制労働、脆弱なガバナンスを指摘。

（3）またG20諸国は、電子機器、衣料品、ソーラーパネル、パーム油等、強制労働で生産されたリスクのある製品（4,680億ドル超）を輸入しているとも指摘。

2. モーリタニアの状況について、「1981年に奴隷制を廃止した最後の国で、現在も32/1,000人と普及率が高い。世襲の奴隷制はハラティン（旧奴隷階層）とアフリカ系コミュニティに根深く、その子孫は元「主人」に依存しており、教育、雇用、公共サービスへのアクセス等で差別を受けている他、反体制派、ジャーナリスト、人権活動家に対する恣意的な拘束・拷問等が報告されている。また、土地所有の自由や、結婚持参金を要求することも、家族から財産や所有物を相続することも出来ない」等と指摘。